

障害者総合福祉法（仮称）の早期制定を求める意見書

平成18年4月、障害のある人も障害のない人とともに、地域社会で生活できるための仕組みを目指した障害者自立支援法が施行されました。

しかし、法の施行直後から、新たに導入された応益負担制度をはじめ、さまざまな問題点が指摘されてきました。

その後、政府は平成22年1月に、障害者自立支援法訴訟の原告との間で、速やかに応益負担制度を廃止するとともに、遅くとも平成25年8月までに障害者自立支援法を廃止して、新たな総合的な福祉法制を実現するとの基本合意を交わしました。

一方、国連では平成18年12月に障害者権利条約が採択され、既に100カ国以上が批准を終えています。日本では国内法が未整備のため、批准に至っていません。

これらの課題を受けて、障害者制度の集中的な改革を行うため、内閣府に設置された障害者制度改革推進会議での検討を踏まえて、平成23年7月には障害者基本法の改正が行われました。

また、8月には同推進会議の総合福祉部会で、「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」が取りまとめられました。

障害の種類や程度、家族の状況、経済力、居住する自治体にかかわらず、障害者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するために、障害者基本法や今般の提言に沿って、障害者総合福祉法（仮称）を着実に速やかに立法化する必要があります。

よって、国におかれては、下記の事項を十分に配慮した上で、障害者総合福祉法（仮称）を早期に成立させて、施行するように強く要望します。

記

- 1、障害者総合福祉法（仮称）制定に当たり、「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を最大限尊重し反映させること。
- 2、制度を円滑に進めるため地方自治体の財源に配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年 3月19日

大和郡山市議会
提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣
内閣官房長官